

第20回 花巻市景況調査結果

(平成27年1月～3月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は95%。

DI値・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- ▶ 「業況判断DI 全産業平均 4.9ポイント悪化」
- ▶ 「売上額DI 25.8ポイント悪化」

業況判断DI

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が4.9ポイント拡大(▲24.9→▲29.8)した。業種別に見ると、製造業(▲5.6→▲22.2)、サービス業(▲16.7→▲33.3)ともに16.7ポイント悪化、建設業は、(▲15.0→▲20.0)2期連続でマイナス幅が拡大した。

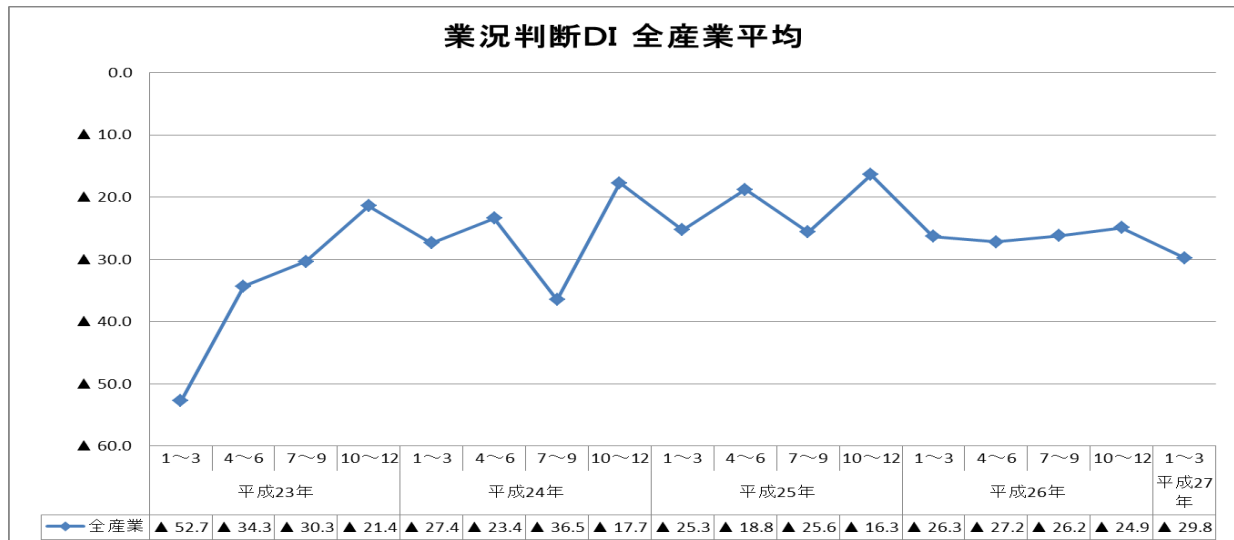
卸売業は前期まで6期連続で▲44.4と厳しい状況が続いたが、今期11.1ポイントマイナス幅が縮小(▲44.4→▲33.3)した。

小売業はやや好転(▲42.9→▲40.0)したものの、依然DI値マイナス40であり厳しい状況が続いている。

来期予想は、製造業横ばい、建設業好転、卸売、小売、サービス業は悪化を予想している。

全国の調査結果では全産業平均業況判断DIは前期差1.6ポイントマイナス幅が縮小(▲19.4→▲17.8)しており、持ち直しの動きを示しているとしているものの、一部業種(製造 繊維、家具、金属等)には足踏みがみられるとしている。

業況判断(前期比)	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	↘	▲16.7	▲22.2
建設業	▲40.0	▲40.0	▲20.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	↘	▲5.0	▲5.0
卸売業	▲51.4	▲37.1	▲37.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	↗	11.1	▲44.4
小売業	▲55.6	▲55.6	▲22.2	▲51.4	▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	↗	2.9	▲45.7
サービス業	▲61.1	▲27.8	▲38.9	▲16.7	▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	↘	▲16.7	▲38.9
全産業	▲52.7	▲34.3	▲30.3	▲21.4	▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.3	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	↘	▲4.9	▲31.3



売上額DI

売上額 DI は、全業種で悪化を示しており、全産業平均で 25.8 ポイントマイナス幅が拡大した (▲17.5→▲43.3)。

業種別に見ると、製造業が DI 値マイナス 44.4 (11.1→▲33.3) と大きく悪化した。

サービス業は前期大きく改善したものの、今期は 38.9 ポイント悪化(▲16.7→▲55.6) した。

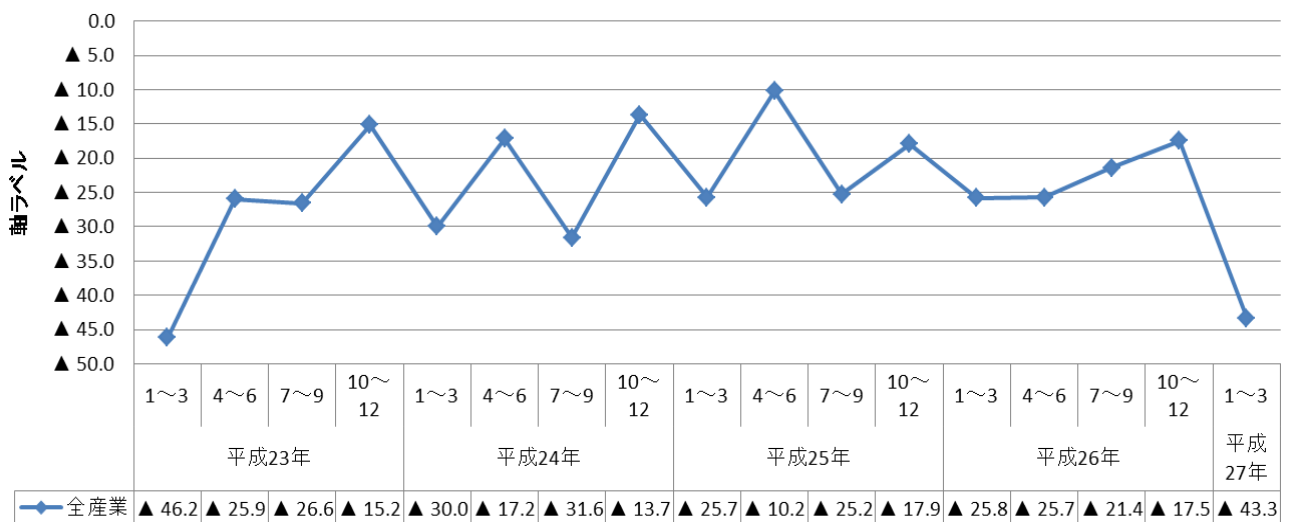
建設業(0→▲15.0) 15 ポイント悪化、卸売業(▲33.3→▲55.6) 22.2 ポイント悪化、小売業 (▲48.6→▲57.1) 8.6 ポイント悪化となっている。

来期予想では、全業種で改善を予想している。

全国の売上額 DI は、全産業平均 1.7 ポイントマイナス幅が縮小 (▲16.4→▲14.7) している。製造業、非製造業ともマイナス幅が縮小している。

売上額DI(前期比)																				
年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年	前期増減	末期予想	
	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3
製造業	▲50.0	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	↘	▲44.4	▲11.1
建設業	▲10.0	▲20.0	10.0	▲5.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	↘	▲15.0	▲10.0
卸売業	▲54.3	▲48.6	▲42.9	22.2	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	↘	▲22.2	▲44.4
小売業	▲55.6	▲11.1	▲22.2	▲48.6	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	↘	▲8.6	▲34.3
サービス業	▲61.1	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	↘	▲38.9	▲33.3
全産業	▲46.2	▲25.9	▲26.6	▲15.2	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	↘	▲25.8	▲26.6

売上額DI 全産業平均



経常利益DI

経常利益DIは、全業種で好転し、全産業平均でマイナス幅が12.7ポイント縮小（▲36.3→▲23.6）した。

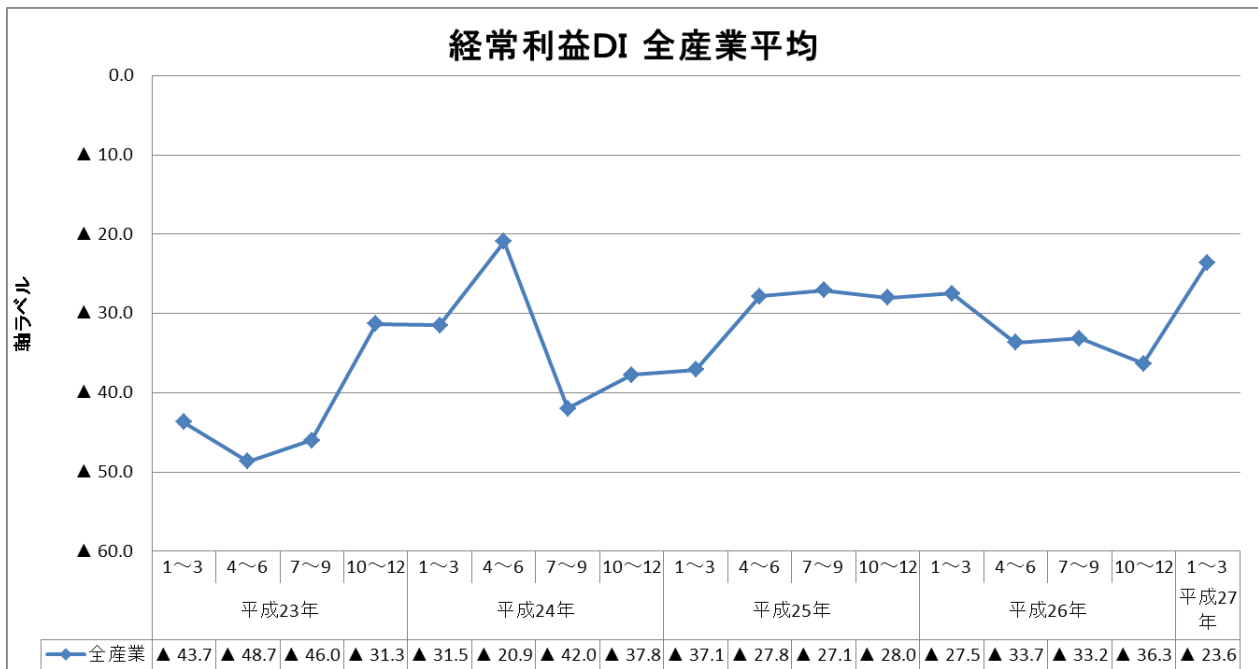
来期予想は、製造業・サービス業で横ばい、その他業種は悪化を予想している。

全国値では、経常利益DI前期差0.3ポイント（▲28.7→▲29.0）マイナス幅が拡大している。

産業別に見ると、製造業でマイナス幅が拡大、非製造業でマイナス幅が縮小している。

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲33.3	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	↗	5.6	▲22.2
建設業	▲45.0	▲45.0	▲40.0	▲30.0	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	↗	5.0	▲15.0
卸売業	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲11.1	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	↗	33.3	▲22.2
小売業	▲55.6	▲55.6	▲44.4	▲60.0	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	↗	14.3	▲51.4
サービス業	▲27.8	▲50.0	▲50.0	▲22.2	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	↗	5.6	▲38.9
全産業	▲43.7	▲48.7	▲46.0	▲31.3	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	↗	12.7	▲30.0



資金繰りDI

全産業平均で4.7ポイントマイナス幅が縮小（▲29.2→▲24.5）した。

建設業、卸売業、小売業はマイナス幅が縮小し、サービス業は大きく悪化している。

来期予想では、製造業・建設業・サービス業が好転、小売業は悪化を予想してる。

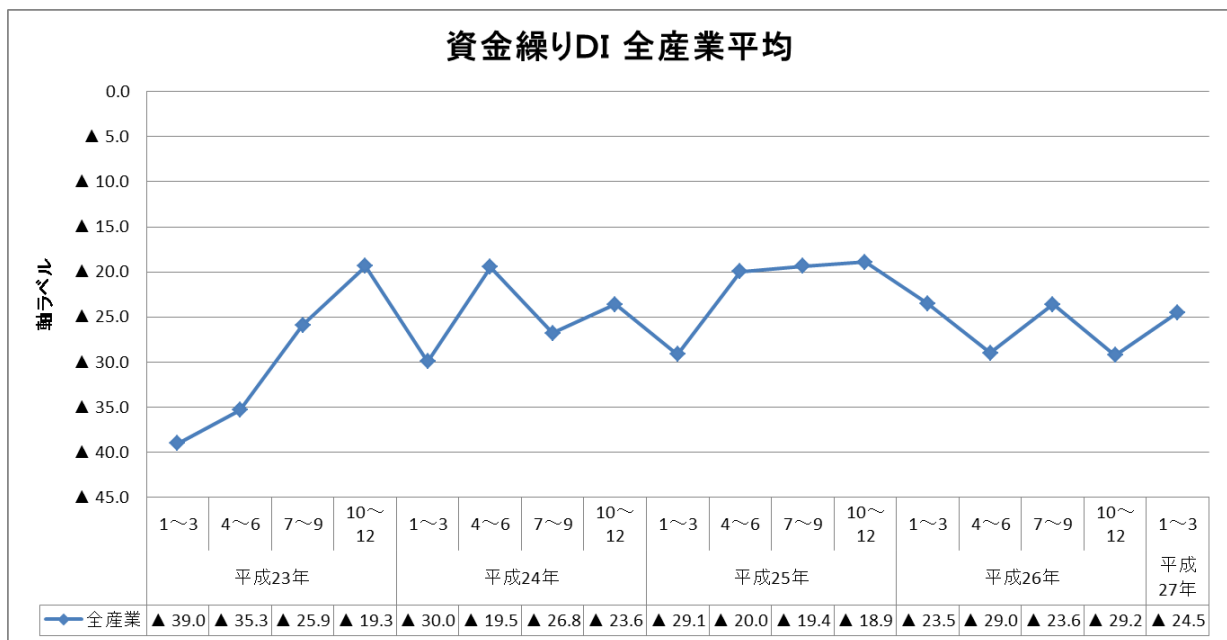
全国値では、全業種平均0.8ポイントマイナス幅が縮小（▲15.3→▲14.5）している。

産業別でも、製造業、非製造業いずれもわずかにマイナス幅が縮小している。

資金繰りDI(前期比)

年 月期	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年	前期増減	来期予想		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
製造業	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	→	0.0	▲5.6
建設業	▲30.0	▲45.0	▲20.0	▲15.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲5.0	↗	15.0	5.0
卸売業	▲42.9	▲37.1	▲37.1	0.0	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲22.2	↗	22.2	▲22.2
小売業	▲55.6	▲44.4	▲22.2	▲42.9	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲28.6	↗	14.3	▲31.4
サービス業	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲44.4	↘	▲27.8	▲33.3
全産業	▲39.0	▲35.3	▲25.9	▲19.3	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	↗	4.7	▲17.5	

資金繰りDI 全産業平均



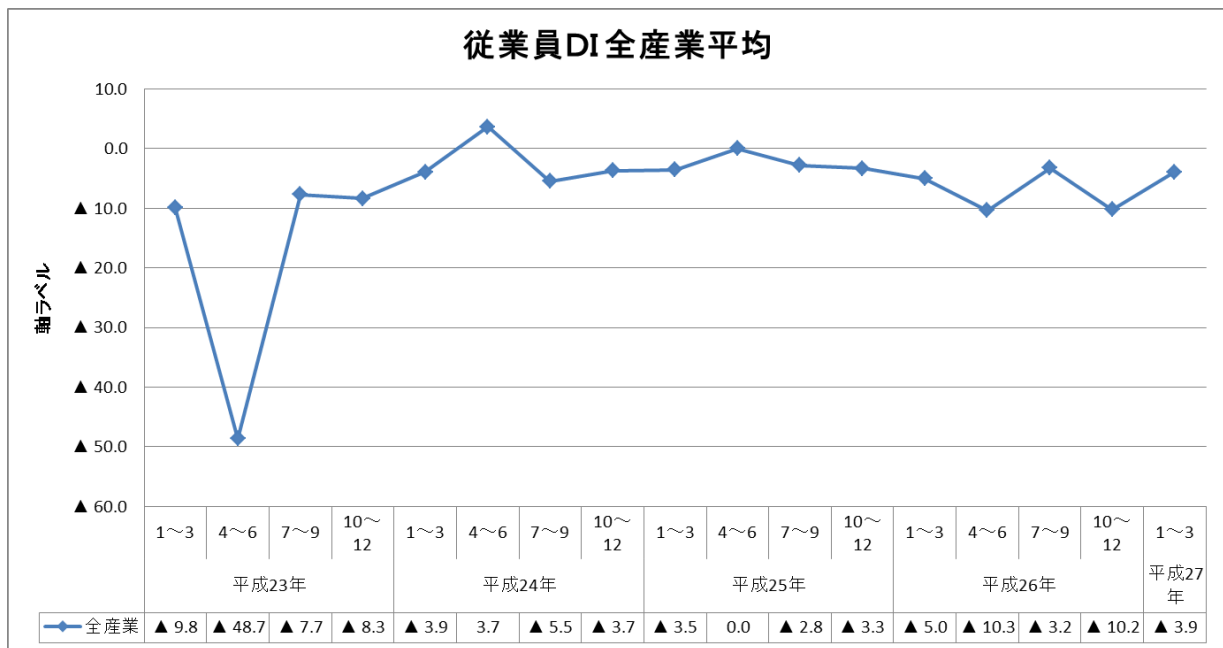
従業員DI

従業員数は、全産業平均で6.3ポイント増（▲10.2→▲3.9）となっている。産業別にみると、建設業・卸売業で増加、製造業では5.6ポイント減少となっている。

全国調査の従業員数過不足DIは、今期、全産業ベースで前期▲12.5→今期▲11.9とマイナス幅が縮小したものの、依然として不足感が強いとしている。特に建設業及びサービス業では不足感が強い。

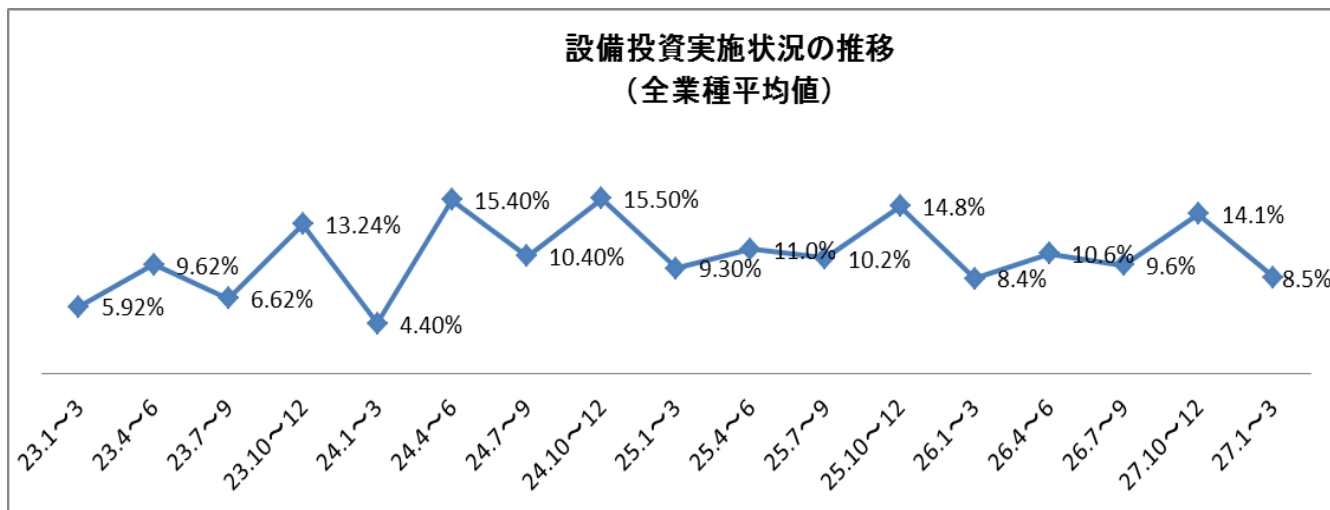
従業員DI(前年同期比)

年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業	▲5.6	▲55.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	↘	▲5.6	▲11.1
建設業	▲10.0	▲45.0	▲5.0	0.0	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	↗	15.0	10.0
卸売業	▲5.7	▲37.1	0.0	0.0	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	↗	22.2	▲11.1
小売業	▲22.2	▲55.6	0.0	▲2.9	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	→	0.0	▲2.9
サービス業	▲5.6	▲50.0	▲11.1	▲11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	→	0.0	▲22.2
全産業	▲9.8	▲48.7	▲7.7	▲8.3	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.3	▲3.2	▲10.2	▲3.9	↗	6.3	▲7.5



■設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、8.5%（前期 14.1%）と 5.6 ポイント減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は 5.3%と、さらに減少の見込み。
- ・ 全国値は、14.9%で前期より 1.5 ポイント減少している。来期見通しはやや増加の見通し。



■直面している経営上の問題点

建設業	1 位	官公需要の停滞	24%	卸売業	1 位	需要の停滞	33%
	2 位	原材料価格の上昇	20%		1 位	仕入単価の上昇	33%
	2 位	民間需要の停滞	20%		3 位	販売単価の低下・上昇難	13%
			3 位		人件費以外の経費増加	13%	
製造業	1 位	原材料価格の上昇	24%	サービス業	1 位	需要の停滞	21%
	2 位	需要の停滞	21%		1 位	利用者ニーズの変化	21%
	3 位	製品単価の低下・上昇難	18%		3 位	材料等仕入単価の上昇	16%
			3 位		人件費以外の経費増加	16%	
小売業	1 位	購買力の他地域流出	23%				
	2 位	消費者ニーズの変化	18%				
	3 位	需要の停滞	14%				

- ・ 上位 3 つの内、若干の順位入れ替えがあるものの、項目はほぼ同様。
- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
建設業	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化対応
小売業	大型店との競争激化	需要の停滞	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇